

2022年10月31日

各位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北海道健誠社様とクリーニング業界で初となる 「サステナビリティ・リンク・ローン」の契約を締結しました

北洋銀行は、株式会社北海道健誠社様(北海道旭川市、代表取締役:瀧野 雅一様、以下同社)と、「サステナビリティ・リンク・ローン」(以下、「SLL」)の契約を締結しました。クリーニング業界での SLL 組成は全国で初めてです<sup>※1</sup>。

SLL は、お客さまが設定した野心的な ESG 関連目標(SPT<sup>※2</sup>)の達成状況に応じて金利等の条件が連動する融資です。本融資を通じ、環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進し支援することを目的としています。

同社では、『手術用リネンサービス事業<sup>※3</sup>』の売上高」を SPT として設定し、株式会社格付投資情報センター(R&I)様より、国際的な原則である「SLL 原則」へ適合している旨のセカンドオピニオン<sup>※4</sup>を取得しています。

同社は道内で初の試みとなる手術用リネンの「リユースサービス」を展開することで、お取引先となる医療機関の「感染性廃棄物処理」にかかる経費削減とともに、「感染性廃棄物」の削減による環境負荷の低減に貢献し、企業スローガンである”「社会貢献」と「利益追求」は矛盾しない”の実現を目指しています。

北洋銀行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※1:「クリーニング業界初」は環境省グリーンファイナンスポータルにて確認しております。  
(2022年10月10日時点)

※2:サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(持続可能な経営目標)。

※3:同社が新規ビジネスとして開始する「手術用リネン」のクリーニングによるリユース事業。

※4:株式会社格付投資情報センター様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社北海道健誠社様の概要】

所在地	北海道旭川市7条通5丁目2500番地77
代表者	瀧野 雅一様
創業	1992年6月
業種	洗濯業(ホームクリーニング、リネンサプライ)、ほか

#### 【本ファイナンスの概要】

実行日	2022年10月31日
金額	1億円
期間	7年
資金使途	運転資金

### 【契約記念の様子】



左:北洋銀行 常務執行役員旭川中央支店長 石川 裕也  
右:株式会社北海道健誠社 代表取締役 瀧野 雅一 様

### 【本社外観】



### 【手術用リネンサービス事業の新工場】



以 上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。  
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



# セカンドオピニオン

株式会社北海道健誠社

2022年10月31日

サステナビリティ・リンク・ローン

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は資金調達者を北海道健誠社、貸付人を北洋銀行とするサステナビリティ・リンク・ローンについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

## ■オピニオン概要

### (1)KPI の選定

KPI は北海道健誠社の「手術用リネンサービス事業の売上高」である。北海道健誠社は 1992 年創業、北海道旭川市に本社を構えるリネンサプライ・ホームクリーニング事業者である。「『社会貢献』と『利益追求』は矛盾しない」を経営方針とし、サステナビリティ方針として、「脱炭素への貢献」、「ダイバーシティ経営」、「循環型経済への貢献」を掲げている。本件で KPI とした手術用リネンサービス事業は、医療機関から排出される感染性廃棄物の削減を実現し、北海道健誠社のサステナビリティ方針である「循環型経済への貢献」に沿う。また、本事業は 2022 年 10 月からサービスを開始した新規事業であるが、当社は 2030 年 5 月期には連結売上高のうち 15%以上を占めるまで成長させる目標を掲げ、グループの今後の成長を牽引する事業と位置付けている。以上より、本件 KPI は当社の事業全体に関連し、現在、将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有する。

### (2)SPT の設定

SPT は「手術用リネンサービス事業の売上高を 2030 年 5 月期に 235 百万円まで成長させる」という長期目標に基づき、2028 年 5 月期までの目標値を段階的に設定している。現在、北海道内で同様の事業を行う事業者は存在しない。事業の成長には、手術用リネンのリユースにあたり十分な品質にするクリーニング技術とともに、顧客である医療機関から品質について理解を得て、リユースの意義・メリットを説明していく活動が必要になる。また、専用の工場、設備、システムへの投資を要し、クリーニングの実施にあたっては、使用済みリネンからの感染防止に対応しつつ洗濯、滅菌処理を行い、品質維持に必要な密封加工、IC タグ管理などで安全性、正確性を担保することが不可欠である。以上のように、本事業の事業化、拡大にはハード面・ソフト面ともに新たな取り組みを要し、SPT は野心的かつ有意義な目標であると判断した。

### (3)ローンの特性

北海道健誠社と貸付人である北洋銀行との間で協議のうえ貸出条件を決めている。毎年度の SPT の達成状況をみて、達成した場合にスプレッドを引き下げる。貸出条件と北海道健誠社の SPT に対するパフォーマンスが連動しており、SPT 達成のインセンティブになるよう設計されている。

### (4)レポートニング

北海道健誠社は KPI の実績値について、貸付人である北洋銀行に書面により報告する。これにより、貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

### (5)検証

北海道健誠社は KPI の実績値について、貸付人である北洋銀行に報告する。実績値については独立した第三者機関である北海道二十一世紀総合研究所から毎年検証を受ける。

## 1. 借入人の概要と本 SLL の位置付け

### (1) 北海道健誠社の概要

- 北海道健誠社は 1992 年に創業した北海道旭川市に本社を構えるリネンサプライ・ホームクリーニング事業者である。3つのクリーニング工場と1つのバイオマスボイラー工場を所有する。
- 病院用寝具類の洗濯専門工場として創業し、1993年に医療機関が業務を外部委託する際の基準を満たすサービスを認定する「医療関連サービスマーク」を取得。1998年に宿泊施設向けリネンサプライ事業を開始した。2005年から一般個人向けホームクリーニング事業に参入し、2022年9月時点で19カ所を運営している。

■北海道健誠社 外観



■バイオマスボイラー工場



■リネンサプライ工場



■ホームクリーニング店舗



[出所：北海道健誠社]

### (2) SLLの位置付け

- 今回、SLLのKPIとして「手術用リネンサービス事業の売上高」を設定し、医療機関から排出される感染性廃棄物の削減、リユースサービスの確立に向けた取り組みを公表することで、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践につなげていくことを企図している。

## 2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

### (1) KPI の概要

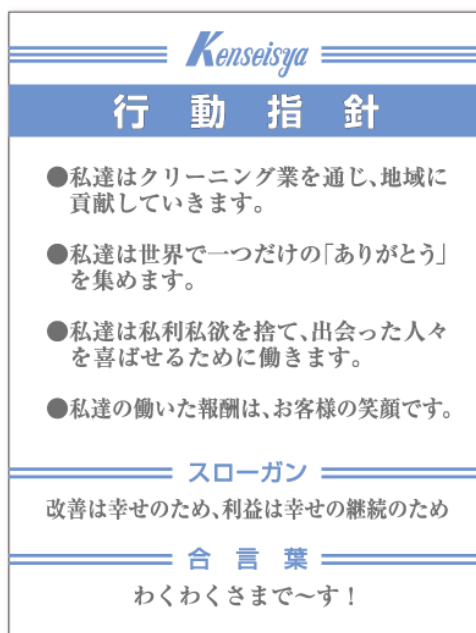
- ・ KPI は北海道健誠社の「手術用リネンサービス事業」の売上高である。

### (2) KPI の重要性

#### ① 経営方針とサステナビリティ方針

- ・ 創業時から経営方針として「『社会貢献』と『利益追求』は矛盾しない」を掲げ、以下の行動指針を策定し経済価値と社会価値の両立を目指す経営を志向してきた。

#### ■北海道健誠社の行動指針






[出所：北海道健誠社ウェブサイト]

- ・ 上記経営方針・行動指針の下、サステナビリティ方針として「脱炭素への貢献」「ダイバーシティ経営」「循環型経済への貢献」を掲げている。「脱炭素への貢献」として、2007年に間伐材や住宅の解体材等を活用する木質バイオマスボイラーを導入し、2010年には木質バイオマス燃料の製造を開始。ボイラーをクリーニング業務のスチームとして活用するほか、余った蒸気で発電を行い自社で利用している。2013年には太陽光発電設備を取得し、電力小売事業に参入した。
- ・ 「ダイバーシティ経営」として、グループの「NPO 法人まこと」が養護学校や未就労の障がい者のスキルアップや就労サポートを支援しているなか、当社は同法人と連携し障がい者の雇用を行っている。2018年には障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰を受賞するなど社会的貢献も認められており、2022年5月期における従業員に占める障がい者の比率は33.7%と、法定雇用率を大きく上回る。また、女性が活躍しやすい職場作りも推進しており、2018年には企業主導型保育園「おにぎり保育園」を創設。2022年5月期における従業員に占める女性比率は52.2%と高くなっている。

## ② KPI の重要性

- 手術用リネンサービス事業が取り扱う製品は、医師が着用する手術用ガウン、患者を覆う手術用ドレープ、消毒盤台カバー、医療器機台カバー、ダストクロス、タオルなど多岐にわたる。使い捨て手術用リネンは感染性産業廃棄物として指定されており、その処理・廃棄は環境に負荷を与え、処分コストは医療機関の負担にもなっている。当社調べでは、手術用リネンは使い捨てが主流であり、新型コロナウイルスの感染拡大以降、医療機関における医療資材の安定調達が難しくなっている。
- 当社の試算では、2028年5月期には本事業により手術用ガウン、ダストクロスについて年間約57,000枚、手術用ドレープやタオルについて年間約29,000枚分の廃棄削減につながる。これは北海道の感染性産業廃棄物の約10%に相当するとしている。本件でKPIとした手術用リネンサービス事業は、感染性廃棄物の削減を実現し、北海道健誠社のサステナビリティ方針である「循環型経済への貢献」に沿う。
- 当社の2022年5月期連結売上高は1,198百万円である。既存事業の今後の売上推移については、競争の激化が予想されるなか、当社は横這いを想定している。手術用リネンサービス事業は2022年10月からサービスを開始した新規事業であるが、2030年5月期には連結売上高のうち15%以上を占めるまで成長させる目標を掲げ、グループの今後の成長を牽引する事業として位置付けている。
- 以上より、本件KPIは当社の事業全体に関連し、現在、将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すると判断した。
- なお、本SLLの取り組みは、以下のSDGsに貢献すると考えられる。

SDGs	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 2030年までに、資源利用率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
 11 住み続けられるまちづくりを	11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
 12 つくる責任 つかう責任	12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

## 3. SPT の設定

評価対象の「SPT の設定」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

### (1) SPT の概要

- 北海道健誠社と貸付人である北洋銀行は、SPTの客観性、計画の妥当性、レポートニングなどを踏まえて貸出条件を交渉しSPTを設定した。
- SPTは北海道健誠社の「手術用リネンサービス事業の売上高を2030年5月期に235百万円まで成長させる」という長期目標に基づき、2028年5月期までの目標値を段階的に設定している。

【各年度 SPT】

手術用リネンサービス 事業売上高	22/5 期 実績	23/5 期 目標	24/5 期 目標	25/5 期 目標	26/5 期 目標
単位：百万円 (連結売上高に対する比率)	0 (0.0%)	15 (1.2%)	55 (4.4%)	85 (6.7%)	115 (8.7%)

手術用リネンサービス 事業売上高	27/5 期 目標	28/5 期 目標	29/5 期 目標	30/5 期 目標
売上高（百万円） (連結売上高に対する比率)	145 (10.8%)	175 (12.7%)	205 (14.6%)	235 (16.4%)

※「連結売上高に対する比率」は既存事業の売上高（2022年5月期実績値：1,198百万円）が変動しない前提で計算

(2) SPT の野心性

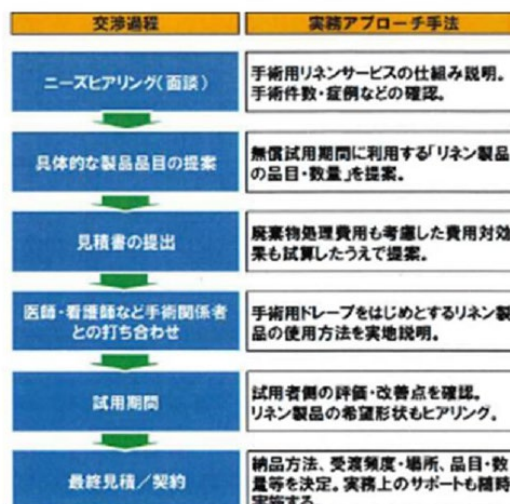
① SPT の野心性

- ・ 当社調べでは、現在、北海道内で同様の事業を行う事業者は存在しない。事業を成長させるには、手術用リネンのリユースにあたり十分な品質にするクリーニング技術とともに、顧客である医療機関から品質について理解を得て、リユースの意義・メリットを説明していく活動を要する。当社計画では、2028年5月期のSPTを達成するには、数十件の医療機関との契約を得る必要があるとしている。
- ・ 事業を開始するうえでは、医療機関と同様の衛生環境が求められるため、専用の工場を設置し、洗濯機、乾燥機だけでなく高圧蒸気滅菌器、ICタグによる製品管理システムなどの設備投資を要する。また、クリーニングの実施にあたっては、使用済みリネンからの感染を防止するため、従業員が防護服を着用し洗濯、滅菌処理を行い、品質維持に必要な密封加工、ICタグ管理により安全性、正確性を担保することが不可欠である。
- ・ 以上のように、本事業の事業化、拡大にはハード面・ソフト面ともに新たな取り組みを要し、SPTは野心的かつ有意義な目標であると判断した。

■ 本事業のイメージ図



■ 医療機関へのサービス導入までの流れ



## ■ 本事業の専用工場(外観)



## ■ 本事業の専用工場(内観)



[出所：北海道健誠社]

**② SPT の達成手段**

- ・ 北海道健誠社は SPT 達成に向けて、本事業を行う新たな工場の建設、設備の調達を行うとともに、クリーニング技術の開発・習得を行う。また、リネンメーカーと協業して医療機関への営業に取り組んでいく。

**(3) SPT の妥当性**

- ・ SPT の適切性は独立した第三者である R&I からセカンドオピニオンを取得している。

**4. ローンの特徴**

評価対象の「ローンの特徴」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 北海道健誠社と貸付人である北洋銀行との間で協議のうえ貸出条件を決めている。毎年度の SPT の達成状況をみて、達成した場合にスプレッドを引き下げるよう設定されている。変動する金利幅は一般的なサステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・リンク・ボンドと同等の水準である。貸出条件と北海道健誠社の SPT に対するパフォーマンスが連動することで、SPT 達成のインセンティブとして機能する。

**5. レポーティング**

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 北海道健誠社は各年度の KPI 実績値を毎年 8 月末日までに書面により銀行へ提出する。これにより、貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。



## 6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 北海道健誠社は各年度の KPI 実績値を毎年 8 月末日までに書面により銀行へ提出する。実績値については独立した第三者機関である北海道二十一世紀総合研究所から毎年検証を受ける。
- ・ 北洋銀行は報告の内容から SPT 達成の判定について評価し、未達・達成の判定とともに適用スプレッドを北海道健誠社に通知する。

以上

セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし、ます）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

### 【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。